

## 個人情報保護法改正に伴う条例の改正等について

### 1 背景

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和 3 年法律第 37 号）が令和 3 年 5 月 19 日に公布されたことにより、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号。以下「個人情報保護法」という。）の一部改正が行われ、令和 5 年 4 月 1 日から施行されることとなった。

### 2 法改正の概要

市の条例で運用している個人情報保護制度は、改正後の個人情報保護法に基づく全国的な統一ルールで運用されることとなる。

### 3 個人情報の取扱い及び市の例規への影響

- ① 個人情報の取扱いは、法令及び国が策定したガイドラインに従って運用し、法令解釈に疑義が生じたときは、国の判断や解釈に従うことになる。
- ② 国の準則に従い、「立川市個人情報の保護に関する法律施行条例」及び「立川市個人情報保護審査会条例」を制定する。
- ③ 現行の立川市個人情報保護条例は、廃止する。
- ④ 立川市個人情報保護条例を引用している例規について、必要な改正を行う。

### 4 個人情報ファイル簿の作成及び公表

- ① 法改正に伴い、個人情報ファイル簿の作成及び公表が義務付けられる。
- ② 市が保有する個人情報についての説明責任を果たすため、保有個人情報の項目、担当部署等をファイル化し、令和 5 年 4 月 1 日から公表する。

### 5 庁内研修及び周知

- ① 個人情報保護制度や個人情報保護法の適用関係等について、研修で庁内に周知する。
- ② 令和 4 年第 4 回定例会における条例議案の議決後速やかに、市ホームページや広報による周知を開始する。